

# 経済為替ニュース

SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED FX NEWS

第2193号

2014年01月06日（月曜日）

## 《 A HAPPY NEW YEAR 》

明けましておめでとうございます。次週だとあまりにも間が開きすぎますので、この号で新年の挨拶だけしておきます。予定などは掲載しません。

というのも、皆様の新年の過ごし方はそれぞれだっと思いますが、筆者は前からの予定で年末・年始をイスタンブールで迎え、この文章を皆さんがお読みになるのはちょうど筆者がイスタンブールから成田に飛んでいる最中だからでもあります。

この間、トルコは為替の世界ではニュース提供国でした。年明け早々のウォール・ストリート・ジャーナル（ネット）には「Dollar Is Off to a Roaring Start in the New Year」という記事があって、その副見出しは「The Euro, Turkish Lira, South African Rand and Brazilian Real All Tumbled」でした。「世界でも年明け最弱通貨の一つとしてのトルコ・リラ」という位置づけ。なにせ政情不安がありますから。しかし基本的には tapering の余波でしょう。途上国では今年いっぱいこれが断続的に続くかもしれない。

実際のところ、私が東京を出る時に成田で「トルコ・リラは現地でお買いになった方が安いですよ」と言われながら、「でもチップも必要だし」と思って両替所で買った同通貨は「2万円に対して290リラ」でした。しかしイスタンブール到着の翌日の元旦に街の両替所（旧市街には山ほどある、レートも成田の銀行より良い）で200米ドルをトルコ・リラに替えたら、「なんと450リラ」ももらえた。これには仰天しました。「リラ暴落」というわけです。そしてその翌日2日にまた200ドルを替えたら、なんと「470リラ」をもらえた。むろんその後は少しリラが反発しましたが、為替をやっている人間としては一時の米ドルを見るような気持ちでした。

-----

その米ドルは、今年は強いスタートです。ウォール・ストリート・ジャーナルが書いている通り。対ユーロ、対途上国通貨でその傾向が顕著です。しかし円に対しては安い。これはある程度理解できる。と言うより予想の範囲です。昨年末のユーロは異常なくらい強かった。対ドルを含めて。年明けしてのポジション調整もあり得る話しです。逆に円の下げ足は、ちょっと速かった。ニューヨークの株の年明け最初の取引での反落（ダウで135ドルほど）も想定内でしょう。昨年末はあまりにも強かった。

はっきりしているのは、いつもの年も実はそうなのですが、「今年も一筋縄ではいかない相場展開になる」ということでしょう。円は安くなると考えている人は多い。しかし、一直

線にそうなるかどうかは分からない。韓国は既に政治的背景もあって「円安批判ののろし」を挙げようとしている。また例の外交術でしょうか。アメリカのドルも一直線に強くなるにはいろいろ問題を抱えている。

-----  
それはそうと、「少し歩けばどこにでもバザールがある」といっても過言ではないイスタンブールにいたからでしょうが、例えそれが黒田さんの狙いだとしても、インフレを起こすには容易ではない世界に我々は住んでいる、と改めて思う。バザールの商品の並べ方がドンキホーテのように豊潤感を増幅させるのでしょうか、今の世界には「商品、モノは溢れかえっている」と改めて思う。本当にそうなのです。潤沢に供給されるものは基本的には安くなる。イスタンブールで商店を回っていると、

「一体これを誰がどのくらいの賃金で作っているのか」

「商品を並べている商店も売れる見込みがあまりないのに、売る努力だけはしている」

と思う。売れない商品はほこりをかぶって城壁につるされていたりする。一体いつ作られたものなのか。無論新しい商品もどっさりある。北朝鮮を除く世界中の国が豊かになることを目指して動き始めた今の世界。市場経済参加者は実は69億を超えるのではないか。そしてそのかなりの人の労働賃金は非常に安い。加えて、原材料まで生産革命の動きが及ぶ。オイルシェールの生産が続く限り、もう石油価格の上昇が世界のインフレを誘引することはないかも知れない。だとしたら、どうやったら今のアメリカやヨーロッパのデフインフレは解消できるのか。

日本には円安という武器がある。確かにそうだが、それだけで世の中が好循環するとは思えない。もっぱら円安を原因とする物価の上昇はひどくいびつだ……。というようなことを考えながらの一年になるでしょう。皆様にとって今年が良い一年でありますように祈念します。

《当「ニュース」は三井住友トラスト基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、三井住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》